

## 7 アフリカ食糧問題の構図

香月敏孝

### I はじめに—食糧問題の視点—

アフリカ、特にサハラ以南の諸国では、生産資源の大半を農業部門に投入しながらも、食糧生産が自らの需要を満たすことができない状況が深化している。かかる意味で今後の世界食糧問題を考える上で焦点となる地域と目されている。

また、アフリカにおいては食糧生産を担っている農業セクターのあり方それ自体が経済発展の中心的な課題とならざるを得ず、開発問題上の最重要課題と位置づけられる。

以上のように、アフリカにおける食糧・農業問題は固有に困難な状況を孕みながら、広がりを持った問題として捉えていく必要があろう。

本稿はアフリカにおける食糧問題について、かかる問題意識を念頭に置きつつ、既存の研究成果を整序しながら考察することを目的としている。本稿の構成は以下のとおりである。

まずIIでアフリカの人口問題を取り上げる。アフリカでは経済成長とは無関係に人口が増加する傾向があり、これが様々な社会経済的問題の背景をなしていると考えられるからである。これが食糧問題を考察する際に人口増加現象を起点にした所以である。

IIIではアフリカにおける食糧・農業生産の特徴を検討する。ここでは農業生産に関する統計的な把握を行って、それらを規定する自然条件、農耕方式について整理する。

IVでは食糧流通問題を取り上げる。農業生産性の向上が達成されたとしても、これを流通させる機能の充実がなければ食糧問題は解決しないからである。流通問題は、流通制度と商業活動の2側面があり、この両面からの接近を試みる。

Vでは開発経済問題に引きつけて、食糧問題を検討する。開発戦略において食糧・農業問題がどう位置づけられてきたのかを概観した後、農業発展の課題を整理したい。

VI（おわりに）で以上をとりまとめて若干の総括を行う。

### II アフリカの人口問題

サブサハラ・アフリカの人口は、2000年に6億3,000万人であり全世界の約10%を占める（アフリカ全体では、それぞれ8億人、約13%）。

アフリカの人口をめぐる問題状況は、人口増加が他の地域に比べて突出した高い増加率であることと、それが都市部への集中となって現れているという2点に集約できる。

## 1. 人口急増の動向とその背景

まず、人口増加の動向についてみてみよう。早瀬<sup>(1)</sup>は以下のように指摘している。1995年から2000年にかけてのアフリカの人口増加率は年率2.6%であり、世界最大となっている（アジア1.3%の倍）。80年から85年の増加率2.8%がピークであり、その後減少しているものの、このままのペースでいけば27年で倍増するペースである<sup>(2)</sup>。

アフリカ諸国の人ロピラミッドの典型は、富士山型をなし人口激増型の形状を示している。アフリカのほとんどの国で15歳未満の年少人口の割合が50%に及んでおり、年少人口の扶養負担が重い人口構成となっている。

こうした人口増加は、多産多死から多産少死の移行によってもたらされている。アフリカの1990年代中期の合計出生率（女性1人当たりの生涯平均子供数）は6.0であり、60年代初期の6.8と比べて変化は少ない。これに対して一方の死亡率は1970年代以降改善されたからである。

続けて早瀬はかかる多産の背景を以下のように整理している。アフリカでは女性の初婚は15～19歳となっている国が大半であり、かつ成人女性の独身割合は低く（夫との死別、離別が多いものの一夫多妻制の影響もあり再婚率も高い）「早婚皆婚」社会をなしている。また、祖父母や裕福な親戚などに子供を預けるといった風習が広くあり、子供扶養の負担が軽減されることもそれを促進している。

一方で少死化への移行は、乳幼児死亡率の低下によってもたらされている。出生1,000に対する満1歳未満の死亡率は、アフリカの場合には1960～65年の161から90～95年には94にまで減少している。世界合計の乳幼児死亡率は、それぞれ118から62となっており、アフリカのそれはなお高いものの格差は急速に縮小している。

さて、小倉<sup>(3)</sup>はこうした少死化への移行について、医療技術の普及によるところが大きいと指摘している。他の農工業の生産技術と比較して、医療技術は安価であり制度的に大きな改革を伴わなくとも導入と伝播が容易であったからである。その結果、「低開発社会における移行は劇的な死亡率の減少によりまさに人口爆発となつて開発を阻害するようになっている。農業・産業革命に先行して人口問題が起つた」<sup>(4)</sup>としている。こうした人口増加は、労働力の増加に雇用機会の創出が追いつかない状況がもたらしているのであり、小倉はかかる状況を後発的発展の現象形態の1つと捉え、かつ後発的発展の固有の困難さと位置づけている。

なお、早瀬は、1996年の国連の人口予測結果を紹介している。これによれば、1995年のアフリカの人口は7.2億人であるが、中位推計（2040～45年に出生率が2.1の「置き換え水準」にまで低下して人口が均衡状態となると仮定）で、2010年には10億人、2050年には20億人となる。この結果、世界人口に占めるアフリカの割合は、1995年の12.7%から2050年には21.8%まで増加することになる。また、アフリカ全体より出生率が高いサハラ以南アフリカの場合には、1995年の6億人から2050年には18億人に増加する、としている。

## 2. 人口の都市への集中

早瀬<sup>(5)</sup>によれば、アフリカの都市人口割合は、1950年には15%（したがって農村人口割合は85%）であったが、これが95年には34%にまで増加し、2020年には5割に達すると予想されている。アフリカの中では都市への人口集中が最も低い東アフリカの場合でも、都市人口割合は、1950年に5%、75年に13%、95年に22%であり、2025年の予想では39%となっている。

アフリカの都市人口の実数の変化は、1960年の6,600万人から95年の2億5,000万人となっており、この間の増加率は4.9%にものぼり、先にみた全人口の増加率を遙かに凌ぐ水準となっている。こうして、都市化率がかつて世界最低であったアフリカは、都市化が最も急速に進展している地域となっている。

早瀬は、こうした都市部での人口増加は、都市化と工業化は並行していない状況の下で進展しているとしている。さらに、以下のように指摘している。「サハラ以南アフリカでは、都市人口の急増に対して、低い工業化水準と雇用総出力、構造調整政策によるフォーマル・セクターの雇用縮小などが、都市での貧困や失業を増加させている」。また、農村との関連では、「干ばつ、家畜の過放牧などによる土壌劣化、砂漠化などにより、農村の人口扶養力が低下し、農村人口が都市へ排出され、都市人口の急増、ひいては都市化率の上昇をまねいている」としている。すなわち、都市人口の増加は、主として農村から都市への人口流出によるものであり、その裏腹の関係として、それが農村人口増加率の低下をもたらしているという。

早瀬は、こうした農村から都市に向かっての人口移動の理由について、「向都移動は、現実に得られる所得というより『期待所得』の都市農村間格差が著しい場合に、都市の高失業率にもかかわらず移動者の合理的選択としておきる」というTodaroの「期待所得説」を挙げる。

しかし、これはアフリカの現実を説明するツールとしては不十分としたのが、峯<sup>(6)</sup>である。何のコネもない農村出身者が都市部で高賃金の常勤の仕事にありつける可能性は、ほぼ閉じられているからである。アフリカの労働市場は著しく階層化されており、垂直的な流動性は高くないとしている。これに対して小農部門と都市インフォーマル部門との水平的な流動性は極めて高く、都市から農村への環流も多い。アフリカの都市民の中核は、決して故郷から「退出」してしまった人々ではない。こうして「アフリカにおける都市化の最大の特徴は、都市化のペース自体が著しく早いにもかかわらず、都市の定住民が決して多くないことである」と結んでいる。

注(1) 早瀬[1999]による。

(2) 早瀬が紹介した人口推計の大部分は1996年をベースとして試算した国連統計によるものであるが、その後、アフリカの人口はエイズの影響を受けて同試算は若干の

下方修正が行われている。

- (3) 小倉 [1982] 63~87 頁参照。小倉は、低開発社会の開発の過程と様相は先進産業社会ものとは本質的に異なる「後発的発展」として捉えている。先発的発展の初期段階には知られていなかった技術が後発的発展では安く広く用いられる場合があるが、医療技術はその典型的な例としている。
- (4) 小倉 [1982] 71 頁。
- (5) 早瀬 [1999] 191~205 頁による。
- (6) 峯 [1999] 94~108 頁による。

### III 食糧・農業生産

#### 1. 食糧・農業生産の実態－統計からの検討－

平野<sup>(1)</sup>は、世界銀行や FAO 等の統計を整理して、サハラ以南のアフリカ経済の諸相を明らかにしているが、第1表は農業部門について、これを抜粋・引用して示したものある。前述の早瀬が指摘したように、アフリカの人口の約7割が農村に居住している。これを反映して就業者数に占める農業の割合（第1表の①、以下同様）もサハラ以南で64%（南アフリカを除けば68%）となっており、労働資源の大半を農業に投入していることがわかる。しかしながら、GDPにしめる農業の割合（②）は、17%（同29%）に過ぎない。まずもって、農業部門の労働生産性の低さ<sup>(2)</sup>がみてとれる。

第1表 サハラ以南アフリカの農業の実態(1997)

		(単位)	サハラ以南計	南アフリカを除く サハラ以南計	(備考)
① 農業就業割合	(%)	64	67	年次は1998年	
		17	29		
		14	16		
		3.2	2.6		
		137	127		
		17	19		
⑦ 穀物生産	農民1人当たり穀物生産量	(kg)	1,102 (73)	890 (59)	( )はアジア平均 を100とする指数
	農民1人当たり耕地面積	(ha)	1.06 (212)	0.99 (198)	
	土地生産性	(kg/ha)	1,042 (34)	900 (30)	
⑧ 穀物等の 土地生産性 (作物別)	メイズ		1,336 (39)		
	米		1,523 (39)		
	小麦		1,531 (59)		
	ソルガム	(kg/ha)	788 (71)		
	ミレット		629 (69)		
	根菜類		7,716 (50)		
	根菜類のうちキャッサバ		8,318 (61)		

資料：平野[2002]の以下の表から抜粋して引用(一部加工)。表2-1、表2-2、表2-3、表2-8、表2-9、表2-11。

アフリカの農業には、カカオ、コーヒー、綿花といった輸出向け生産に傾斜した作物が

あることは周知のとおりであるが、輸出総額に占める農産物の割合（③）は 14%（同 16%）であり、かならずしも高いとはいえない。まして、世界農産物輸出額に占めるアフリカ地域の割合（④）は 3.2%（同 2.6%）と僅かな水準にとどまっている。

アフリカの農業生産の大半は国内食糧消費向けである。食糧生産の中心である穀物の状況についてみてみよう。人口 1 人当たりの穀物生産量（⑤）は 137 kg（同 127 kg）で世界平均 358 kg に遙かに下回っている。このような脆弱な穀物生産力の下で食糧自給は達成できていない。人口 1 人当たりの穀物純輸入量（⑥）は 17 kg（同 19 kg）に及んでいる。

平野はアフリカの穀物生産について、アジアと比較することで、その特徴を次のように際ださせてている。アフリカは「アジア平均に倍する耕地面積を持っている。だがそれは土地生産性の低さによって相殺され、労働生産性はアジアの 7 割にとどまる」（⑦）。アフリカにおける穀物の土地生産性がアジア平均の 3 割程度にしか過ぎないことが問題として強調されているのである。穀物等の土地生産性を作物別にみてもアジアとの格差は歴然としている（⑧）。

## 2. アフリカ農業の自然的条件

上に示されたようなアフリカの農業生産の特徴を規定する自然条件について、みてみよう。

アフリカ大陸の赤道地帯にはギニア湾岸から内陸部コンゴ盆地に切れ込んだ熱帯雨林地帯があり、それを取り囲む南北に湿潤・乾燥サバンナ帯が広がり、さらにそれぞれその両端に砂漠（北のサハラ砂漠、南のカラハリ砂漠）が展開している。

このうち、サバンナは乾燥月数（月降水量 50 mm 以下の月の数）が 2.5～7.5 ヶ月の半乾燥～半湿潤の地域に対応して大陸の約 63% を占めている<sup>(3)</sup> まずもって、アフリカの植生はサバンナや草地が多い点にある。

このことは、アフリカでは総体的にみて降水量が少ない地帯の面積の比率が、ほかの熱帯地域にくらべて大きい<sup>(4)</sup> ことを意味している。とりわけ、東アフリカではサバンナや草原が卓越した地域となっている。コンゴ盆地の東端には西部地溝帯の隆起があり、これによって西からの湿潤気流の流入が妨げられているからである。もっとも、サバンナ帯の年降水量は湿潤地では 2,000 mm、乾燥地では 400 mm と変異の差は大きいが、いずれも明らかな乾季をもつ点で共通している<sup>(5)</sup>。

降水に関しては、木内<sup>(6)</sup> は「熱帯アフリカでは、降雨強度は降水量に關係なく、乾燥性の氣候でも極端に強い雨が降り、ただでさえ少い年降水量の内訳は、わずか数回の強雨によっている」とし、降る雨の強度の激しいことが土壤浸食の主要原因の 1 つとなっている、としている。さらに、熱帯アフリカの降雨は雨季の開始時期と終了時期が極めて不安定で、最初の雨がいつ降るかを予想することはむずかしく、このことは農作業や作物の生育期間に大きく影響する。乾燥地になるほどこの不安定性がはなはだしくなり、その傾向は南・東アフリカで大きい、と指摘している。「このような熱帯アフリカにおける降雨

の信頼性の低さは、乾燥地の農業をさらに困難にしている」と結んでいる。

こうした点に関連して峯は、自然環境が飢饉の原因になりやすい地域として、エチオピアを中心とするアフリカ北東部、西アフリカのサヘル地域、および南部アフリカの3地帯を挙げる<sup>(7)</sup>。いずれも年間降水量が600mm以上と以下の地域を分ける境界線地帯であり、乾燥サバンナから半砂漠・砂漠へと植生が変化する地帯に位置している。

アフリカは土壤条件にも恵まれていない。再び木内<sup>(8)</sup>によれば、南北回帰線に挟まれた熱帯アフリカでは、アジア大陸およびアメリカ大陸と比較して、水分の欠乏した土壤や肥沃土の低い土壤<sup>(9)</sup>が圧倒的に多く、特にサバンナ地域の土壤は極めて肥沃土が低い、と指摘している。その上で、アフリカ土壤と農業生産との関連について「農業生産に何等制限のない土壤は全体のほぼ18%にすぎず、残り82%は傾斜地、浅耕土、排水不良地、重粘地、せき薄地、砂地、半砂漠、砂漠などである」としている。

こうして、アフリカ農業の自然的制限要因として、気候不順、劣悪土壤、乾燥（水不足）、可耕地不足が挙げられる<sup>(10)</sup>。

### 3. アフリカの農耕方式

一部には先にみた輸出農産物の生産に傾斜した農業があるものの、大半は生業的ないし自給的な農業が多数を占めている。また、輸出農産物の生産を行っている農民や自給分を超える余剰農産物の販売を行っている農家の大半は、いわゆる小農範疇に属する小規模農民である。

カカオ、コーヒー、葉タバコ、砂糖、茶などの輸出農産物の生産を担っている主要国の土地生産性は、いずれも世界平均と比較して遜色がない<sup>(11)</sup>。この点で、先に示した食糧生産の土地生産性の低さとは際だった対照をなしている<sup>(12)</sup>。

食糧生産の内容は以下のようである。前掲第1表の人口1人当たりの穀類137.1kgの内訳は、多い順にメイズ（トウモロコシ）51.8kg、ソルガム30.4kg、ミレット20.4kg、米17.6kg、小麦9.4kgとなっている。このほかに、基幹食糧としてキャッサバ、タロ、ヤム等の根菜類が209.1kgとなっている。地域的には、先に紹介した農業的条件に規定されて、おおむね西アフリカではキャッサバ、東アフリカではメイズを中心とした生産となっている。

さて、アフリカの農耕方式であるが、その内容は多様であり、その特徴を一括する情報は必ずしも多くはない。しかし、しばしば指摘される点は、まずもって、伝統的な農耕方式としての焼畑耕作の広がりである。福井は「アフリカをはじめ多くの熱帯雨林やサバンナ林を中心とした地域では、いまも焼畑に依存した社会が少なくない」<sup>(13)</sup>としている。

焼畑農耕は、叢林を焼いて畠地を造成し、一定期間の耕作の後、休閑期間を設けて元の叢林に復元させた後に再び同様な過程を繰り返すという営農方式であり、土地肥沃度の回復を自然の過程に依存するという特徴をもっている。しかし、焼畑耕作はこうした共通がありながらも、多様な変異をもつ農耕システムなのである<sup>(14)</sup>。このため、焼畑と常畠

との境界はかならずしも判然としない面があるが、掛谷は「アフリカでは全耕地面積の約22%が焼畑による耕地であると推定されている」<sup>(15)</sup>と指摘している。

焼畑農耕は低人口密度型の営農方式として成立したという性格が強く、先にみたような人口増加の局面では、休閑期間の短縮を経て常畑化に向かう動きが強まっている<sup>(16)</sup>。こうした中で地力の一層の減退が危惧される状況となっている。

アフリカの営農方式のもう1つの特徴は、焼畑耕作を含め間作、混作が広範に行われ、特定の作物を単作することは少ない点である。こうした農耕方式は、土壤表面を絶えず作物によって被覆し、土壤の裸地化に由来する土壤劣化を防ぐものである。しかし、木内が以下のように指摘する欠点がある。「この方法は土壤全面が裸地になることがほとんどなく、そのため全面耕起や深耕をおこなう機会に乏しく、不耕起、最小耕起、畝立てなどの土壤管理で済ませることが多くなる。これにともなう雑草繁茂、病虫害の被害などの生産阻害要因をいかに少ない費用で阻止するかが問題として残る。」<sup>(17)</sup>

また、アフリカでは農耕と結びついた牧畜も広範に展開している。乾燥地域になるほど家畜への依存度が強くなる傾向があるが、その場合でも牧畜だけでの生業が行われることは少なく、農耕をあわせて営むか、近隣の農耕民との交易を通じて農作物を入手する形態となっている。ところで、福井<sup>(18)</sup>はサハラ以南のアフリカの牧畜の特徴を「半農半牧」と位置づけている。「農耕的要素と牧畜的要素をひとつの社会にもちながら、相互が有機的に結びついていない生産様式」と規定し、「土地の乾燥度によって農と牧の比重を変えながら適応していくことができる」形態であると指摘している。

(補) メイズの单収について—タンザニア・キリマンジャロ州チェケレニ村の事例から—

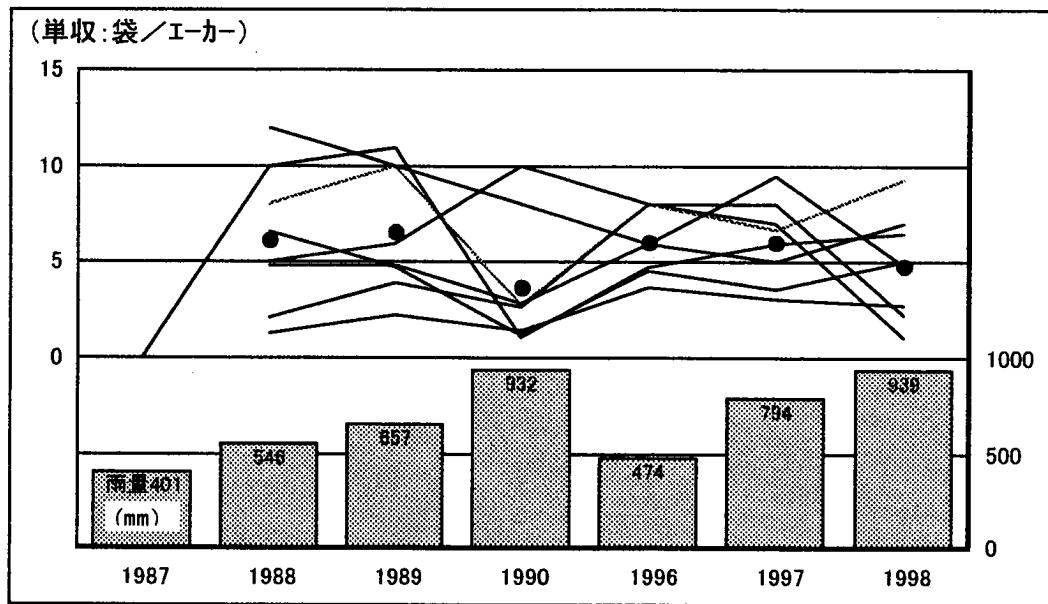
アフリカの農業生産の実態の一端をみるために、農家レベルでのメイズの单収の動きを示しておく。この事例は、筆者が現地調査<sup>(19)</sup>を行ったタンザニア・キリマンジャロ州の州都モシ市の南東15 kmほどに位置するチェケレニ村のものである。1987～1990年および1996～1998年までの7カ年について、7戸のメイズ单収の変化とそれ年間の雨量を第1図に示した（ただし、1987年はそれ以降の連続したデータの得られた1戸のみを表示）。单収はエーカー当たりの袋数（1袋は約90 kg）である。

先に降雨量の変化からみておこう。図に表示した期間のうち、1990年と1998年が900 mmを超えて多いのに対して、1987年と1996年が400 mm台にとどまっている。他の年次は500～700 mm台である。まずもって年間降水量の幅はかなり大きいことがわかる。なお、年間降水の6割近くが3月から5月にかけてあり、メイズはこの時期の雨に依存した栽培となっている。

降水量とメイズの单収との関係は、どのようなものであろうか。1987年は、1982～1998年の間で最も雨量が少なかった旱魃の年であった。この年は、年間の雨量が少なかつただけでなく、本来なら雨量が最も期待できる4月のそれが例年の4割弱にとどまる一方で、7月、8月、11月には例年を上回る降雨となるなど、異常な降り方となった。このため、

87年の収穫は極めて悪い結果となった。第1図に示した87年の農家(1戸)の収量は皆無である。この年次については同じ村の4戸のデータが別途あるが、収穫皆無が2戸、0.2袋が2戸である。

ところが、同じく雨量が400mm台にとどまった1996年の収量は低いとはいえない(図に示した7戸の平均値6.1袋/エーカーは他の年次と比べて高い水準である)。96年の場合には、年間降雨のほとんどが6月までにあったことが、その原因と考えられる。



第1図 メイズの単収と降雨量の変化(タンザニア・キリマンジャロ州チェケレニ村の事例)

注: 単収は農家別で、●は7戸の平均。1袋は約90kg。1998年の雨量は1月から9月までの計。

一方で、降雨量が900mmを超えて多かった1990年の単収も低い(7戸の平均で3.7袋/エーカー)。この年の場合には、3月、4月にそれぞれ268mm、456mmと集中的な降雨があり、洪水の被害<sup>(20)</sup>にあったメイズ圃場が少なからずあったからである。もっとも、洪水に遭わなかった圃場では作柄が良好という対照的な結果となっている。同じく4月に360mmの降水があった1998年にも同様に洪水被害があったが、90年と比較すればその範囲は限られている。

以上のように、メイズ作は期待された時期に適量の降雨があるかどうかに大きく依存しており、一定しない雨量の下で年ごとの収穫量は極めて不安定といわざるを得ない。

第1図からみてとれるように、同一年次における農家ごとの収量の幅は極めて大きいのだが、その原因の1つは、上の指摘と関連する河川や用水路からの距離によって規定される圃場条件の差と考えられる。そのほか、施肥量や品種の差、他の営農部門との関係などが挙げられる。この地区の場合には、在来品種による無肥料栽培が多いが一部は施肥を伴う高収量品種の栽培も行われている。また、この地区では稻作をあわせて行っている農家が多く、稻作に傾斜した農家の場合にはメイズ作にさほど熱心ともいえない面がある。

いずれにしろ、この村の農家が「メイズの平年作の収量」について明確に答えることは極めて困難であった。

- 注(1) 平野 [2002]。同書のアフリカの農業についての記述は30~57頁参照。
- (2) 同じく平野(同上、58~76頁)によれば、サハラ以南アフリカ諸国の製造業の労働生産性は低くない。このため、賃金水準も低いとはいえず、製造業労働者は都市エリート層の形成している。しかし、一方で製造業は著しく雇用吸収力が弱い内部部門構成となっている。
- (3) 門村 [1999] (川田編 [1999]) 22頁。
- (4) 木内 [1998] (高村・重田編著 [1998]) 160頁。
- (5) 高村 [1995] (渡部監修 [1995]) 3頁。
- (6) 木内 [1998]、熱帯アフリカの気象については同書160~162頁、土壤浸食については180~181頁。
- (7) 峯 [1999] 213~216頁。
- (8) 木内 [1998] 169~174頁。
- (9) 肥沃度の低さは、アフリカでは火山帯を除き古い土質が多いために、養分の放出が進んでいることと塩基飽和度の低い土壤成分が多いことが挙げられている。
- (10) 重田 [1998] (高村・重田編著 [1998]) 262~263頁。
- (11) 平野 [2002] 34~35頁参照。
- (12) こうした輸出農産物と食糧農産物との生産性のギャップがあることが、アフリカ農業生産の1つの特徴である。この点に関連して、峯 [1999] (42~44頁)は、Lewisの国際価値論に基づき、先進国との貿易で取引価格を媒介する共通財としての食糧穀物の生産性が向上しない中で、途上国の輸出部門の生産性が向上した場合、その利益はことごとく先進国に移転されてしまうことになる、と指摘している。
- (13) 福井 [1999] (川田編著 [1999]) 227頁。
- (14) 掛谷 [1998] (高村・重田編著 [1998]) 63頁。
- (15) 同上・掛谷 [1998] 61頁、同氏はFAO報告書(1984)所収のEl Moursiから引用。
- (16) 例えば、(旧)ザイール東部のバシ一人の焼畑農業の変化についてまとめた末原 [1995]、ケニヤ東部および(旧)ザイール東部の調査をした廣瀬 [1998]等を参考。
- (17) 木内 [1998] 179頁。
- (18) 福井 [1999] 229~230頁。
- (19) 香月 [2001]。同村調査農家のメイズの生産、販売、消費状況の詳細は同書23~23頁を参照。
- (20) 1990年洪水の被害は農作物だけでは無かった。筆者は、翌1991年調査の折りに、洪水によって破壊され放棄された家屋をいくつか確認している。現地の家屋は土を塗り固めて簡素に作ったものも多く、これらが洪水によって木枠のみを残して溶解していた。

## IV 食糧流通問題

アフリカにおける食糧問題は、これまで指摘してきた全般的な人口増加に伴う都市部を中心とする食糧需要の増加があり、一方ではこれに対応できない低い食糧生産性があることが示唆された。こうした点とも関連してもう1つ見ておかなければならぬのは、食糧農産物の流通問題である。

後に、アフリカ諸国がとった経済政策について概観するが、こうした経済政策の一環として、都市部の食糧需要を満たすために、食糧農産物の価格は低位に設定した上で、流通を担うのは準政府機関による場合が多くあった。ところが、1980年代以降の構造政策の下で、かかる制度の改革、すなわち市場メカニズムによる価格形成と民間流通主導への転換が進んでおり、現時点ではその過渡的な状況にある。既存の研究成果からタンザニアとコンゴ（共和国）の実態について紹介する。

### 1. タンザニアにおけるメイズ流通

池野<sup>(1)</sup>は、独立から1990年代初頭までのタンザニアの食糧問題に接近するために、同国の食糧として最も重要なメイズの流通に焦点を当て、その公的流通制度の変遷を追跡している。同氏は、タンザニアにおける食糧問題は、「生産面に起因するのではなく、流通面それも公的流通の危機が主因であった」と指摘している。

かかる指摘の論拠は以下のとおりである。タンザニアは1972年以降に、それまで自給がほぼ可能であったメイズの輸入を恒常的に行わなければならなくなり、食糧輸入国に転落した。しかしながら、70年代後半から80年代にかけてのメイズは増産基調であり、恒常的なメイズ輸入を必要とする理由は生産面から発生したとは想定しにくい。公的食糧流通機関に期待されたのは、急速な人口増加しつつあった都市部（とりわけ首都ダルエスサラーム）に、食糧需要の多いメイズを安定的にかつ低廉な価格で供給することであった。

このため、生産者および消費者公定価格制度が導入された。生産者公定価格は全国一律であり、首都からは遠隔地域にある南部諸州での生産を促進するところとなった。一方で消費者公定価格は自由市場より低廉な設定となっている。公的流通機関は、マージン圧縮を強いられたことになる。運賃コストの負担が大きい南部諸州からの買付量が増大する中で同機関は赤字累積に追い込まれていくことになった。こうした状況を踏まえ、池野は「恒常的にメイズ輸入を必要としたのは、食糧流通機関が国内で十分に買付けられなかっただめであろう」と推論している。

こうして、1980年代末には、構造調整政策の下、生産者公定価格制度が破棄されるとともに、消費者公定価格も実質的には自由化され、公的流通機関の機能は大幅に縮減されるに至っている。メイズは他の主要食糧農産物も含め、民間流通主導へと移行したのである<sup>(2)</sup>。流通は自由化されたのであるが、民間流通の担い手の大部分は小規模であり効率的とはいはず、新たな産地形成の動きも活発ではない。後者との関連で今後、食糧問題は生

産を主因とした問題に転化していく危険性を孕んでいる、としている。

## 2. コンゴにおけるキャッサバ流通

収穫後のキャッサバは劣化が進み易いため農村部でいくつかの形態に加工した後に出荷される。加工の形態や程度が様々であるために規格化が難しく、また加工品の流通に際しても鮮度劣化が避けられない。このようにキャッサバは公的な流通に馴染みにくい性格をもっているため、メイズ等の穀物とは異なり、その流通は従来からインフォーマル・セクターを含め民間業者によるところが大きい。

武内<sup>(3)</sup>は、コンゴ（共和国）のキャッサバ流通の実態を詳細な調査（1993年4月～94年3月）をもとにまとめている。この研究成果は、農産物の市場介入的な政策がことごとく失敗に終わったアフリカ諸国の事例を踏まえ、民間商人のイニシィヤティヴを尊重するという現行の政策的潮流が妥当性を持ちうるかどうかを検証することに焦点を当てている。キャッサバは同国において最も重要な主食であり、その流通も民間業者によって行われている。

同氏は、流通を担っている商人層の存在状況に注目しその類型化を行い、これを踏まえ商業活動の成果としてのマージンを推計することを中心にキャッサバ流通をめぐる市場構造的な分析を行っている。その結果、以下の点が明らかにされている。

コンゴのキャッサバの流通はトラックによる部分が4分の3程度と大部分を占めており、首都ブラザヴィルへのトラックによる出荷は、主に首都から300～700km程度に位置する北部諸州と首都に近接する南部諸州の産地からのものである。流通の担い手は北部の産地の場合は大規模な買付商人が、南部の産地の場合は小規模業者（小規模買付商人のほか自らの生産物を販売する農民を含む）が中心である。

トラックの所有・利用形態に注目すれば、北部産地の場合にはトラックを所有して営業する商人（武内はこれを「トラック所有大商人」と呼ぶ、以下同様）が多いが、トラックを賃借して活動する商人（「トラック賃借大商人」）も存在する。これに対して、南部山地の場合には乗り合いトラックに乗車して乗車料金と貨物運賃を払って商業活動を行う業者（「小商人」）が大半である。この場合、輸送そのものはキャッサバ取引を行わない「運送業者」に依存している。なお、トラックには大小があるが、北部産地の場合は大型トラックのみが利用されている。こうして、産地から都市卸売市場までのキャッサバ流通を担っている業者は4つの類型に整理される。

それぞれの業者の収支から利潤率を推計したところ、①「運送業者」>②「トラック所有大商人」>③「トラック賃借大商人」>④「小商人」という序列が成り立つ。この場合、②と③との差は断絶的に大きい。トラック賃借料は減価償却費の3～5倍という高水準だからである。同様に、④の売買差益の8割近くが支払運賃に費やされている。このため、④の収益は生存維持水準程度にとどまる。

大商人はキャッサバ買付市場で買い手寡占的な地位を享受しており、農産物市場の寡占

利潤は存在する。しかしながら上の序列は、むしろ農産物寡占利潤よりも運輸サービス市場の寡占利潤がそれを上回ることを示唆している。キャッサバ流通において、トラックがレントを生み、トラック所有者が巨額のマージンを獲得する構造となっている。

こうした構造の背景には、トラックの所有が極めて困難であり絶対数が不足している状況があるが、悪路が多くトラック故障への対応が十分にできないといった所有に伴うリスクも無視できない。

いずれにしても、政府による市場介入が無かったとはいえ、コンゴのキャッサバ流通は競争的とは言い難い状況にある。

注(1) 池野〔1996〕151～239頁。

(2) 公的な流通システムが機能していた時期においても、現実のメイズの流通は非合法な部分を含めて民間流通量が公的なそれをかなり上回っていたとされる池野〔1996〕172～175頁参照。

(3) 武内〔1998〕57～99頁。

## V 経済開発と農業

前掲第1表に示されたように、サハラ以南アフリカにおいて農業は労働資源の大半を投入しながらも、食糧自給が達成できていない。農業のあり方は経済全体の開発においても重要な問題である。ここでは、アフリカにおける開発戦略の中で、農業部門がどのように位置づけられてきたのかを見た上で、農業生産発展上の課題を整理することにする。

### 1. 開発戦略における農業の位置づけ

峯<sup>(1)</sup>は、工業化を志向する中央集権国家による農村から都市への資源移転、これがアフリカ諸国に独立以降に支配的だった開発戦略であり、さらにこれは当時の主流派の開発経済学主流の常識を反映してものであった、としている。

いわゆる輸入代替工業化政策がとられたのであるが、こうした場合、自国の為替レートは割高に設定し、輸出産業の犠牲の上で、工作機械や工業原料等の安価な輸入品の確保が優先されることになる<sup>(2)</sup>。

かかる開発戦略の下で、農業部門は二重の意味で収奪されたといえる。まず、輸出産業に占める農産物割合は比較的高いのであるが、これら輸出農産物の生産者価格は国際価格よりも低く設定される傾向があった。輸出収入による利益は政府歳入に繰り込まれることになる。

一方で、食糧生産についても、先にタンザニアのメイズの事例で見たように、増大する都市の需要を満たすために、中央政府の流通機構が食糧流通を独占的に支配し、生産者価格を抑制する方法が取られている<sup>(3)</sup>。また、実勢よりも高く設定された為替レートは、

食糧輸入を促進する効果があり、これも食糧価格の上昇を押さえ込むことになった。

1970年代になると、以上のような開発政策は軌道に乗らず、アフリカ経済の破綻的状況が深化した。これを受け1980年代に入ると、アフリカ諸国では世界銀行やIMF主導による構造調整政策が開始される。構造調整とは、多額の債務を抱えた発展途上国に突きつけられた経済の安定化および健全化のための一連の経済政策である<sup>(4)</sup>。

これらは全体として、社会体制の市場経済システムへの転換をめざした政策であり、政府による管理統制を縮減する方向をめざしたものであった。これには、為替レートの引き下げ、国営および公営企業の縮減、農産物流通の自由化といった政策が含まれる。構造調整政策の根底には、アフリカ経済の停滞には農業部門の停滞があるとの、さらにいえばこれまでの農業政策に誤りがあったという共通認識があった<sup>(5)</sup>。しがって、構造調整政策はそれまでの農業政策に対する根本的な変更を迫るものであった<sup>(6)</sup>。

しかしながら、平野は<sup>(7)</sup>「アフリカ経済は自由化と開放化によるだけでは救われない頑強な成長障害を抱えている」として、1980年代以降にとられた構造政策によつても、経済情勢にはなんらの改善も見られなかつた、と指摘している。

こうした最近の状況の下で、同氏は、アフリカにおける開発展望を描くためには、まずもつて、総花的な開発ではなく限られた政策資源を動員して、労働力の6割以上を吸収する農業部門の改革が必要と指摘する。求められるのは、農業生産性向上を導くような意図的な政策努力を伴つた農業革命の推進である、としている。世界銀行はアフリカ経済最大の問題が農業にあることを見抜いていたが、問題は解決方法にあると総括している。

## 2. 農業発展の課題

### (1) 農法変革をめぐって

アフリカの農業をめぐる自然的環境は先に示したように厳しい。また、社会制度的な環境は農業強化への政策転換を迫られてはいるものの、急速な市場メカニズムへの対応をめぐっても十分にそれが効果をあげているとは言い難い。

経済発展の原動力として農業部門を位置づけるとして、その発展のあり方は、飛躍的なそれか漸進的なそれか識者によって議論の分かれることである。上で紹介した平野の場合には、アフリカに近代農業革命を起こすためには、穀物の土地生産性を少なくとも倍に増やすことが重要だとしている。倍増とはいへ、この水準は、他の途上国並みのそれであり、倍以上の収入があつてこそ急速な新技術の普及速度が得られるという経験則に基づいている。地域内での廉価な肥料生産・供給を可能とするといった政策の裏付けが一方で必要とされよう。

これに対して、アフリカ農民が保持してきた伝統的技術や組織を再評価する立場からは、農業生産の発展は、どちらかといえば漸進的なアプローチが支持される<sup>(8)</sup>。

いずれにしても、農法の転換をめぐっては、農学的立場からの分析が期待されることに

なるが、いくつかの方向が提示されている。例えば、廣瀬<sup>(9)</sup>は伝統的焼畑を脱し常畠農業によって安定的生産を得るために、樹木作物あるいは水田稻作に多くを依存する方向に発展せざるをえないだろう、と指摘している。それについてみてみよう。

樹木作物を利用した農法としてアレー・クロッピング<sup>(10)</sup>が挙げられる。これは、樹木ないし灌木を生け垣のように植え込み、その間に数条の食用作物を栽培する方式で、樹木作物の枝葉は遮光によって休閑中の雑草の繁茂を抑制し、食用作物の緑肥やマルチ材料、家畜の飼料等として利用することができるといった利点がある。また、この農法の適用によって土壤養分・有機物の増加、地温上昇の緩和が認められている。ただし、樹木の種類を特定し、裁植を奨励できるまではには進んでいない。

また、アフリカの主要作物生産に占める稻の割合は9%前後と低く、その中でも陸稻の占める割合が多い<sup>(11)</sup>。陸稻の場合には圃場が水田の形態をとらないので、稻作であらながら畠地と同様に、土壤の肥沃度の低下はまぬがれない<sup>(12)</sup>。ただし、西アフリカには内陸小渓谷のような、小規模ながら水利管理が容易で、アジア的な水田耕作が可能な地域が少なからず存在している<sup>(13)</sup>。

若月<sup>(14)</sup>は、実際にナイジェリアで簡易な水田造成を行い稻栽培を行っているが、造成水田は在来型の小区画水田と比較して、保水条件が良く肥沃度が高い谷底部では3.5トン/ha、そうではないフリンジ部分では2.6トン/haの增收があったとしている。在來の小区画水田は10~70m<sup>2</sup>の大きさで、裏作時には壊される移動水田である。小規模水田は非水田と比較すれば収量は高いものの、そこでは水管理がほとんどできず、肥料も有効に利用できないため、稻の収量は谷底で2~3トン/ha、フリンジで1~2トン/haにとどまっていた。水田造成による增收効果はかなり大きいことになる。

ともあれ、水田稻作の展開には、資本投下が必要であるだけでなく、それまで水稻がマイナーコロップであったことから技術普及、農民の水稻作選択への誘導もあわせて必要となっている<sup>(15)</sup>。

以上のような方向の提示はあるのであるが、吉田<sup>(16)</sup>が指摘しているように、小農民レベルで新しい農法はいまだ確立していない。

## (2) 土地保有制度をめぐって

農業をめぐる社会制度的条件のうち、これまで視野に入れてこなかった課題として土地保有制度がある。途上国における農業改革のためには、技術的な近代化ばかりではなく、制度的刷新もまた必要とされることになるが、土地改革はその重要な柱と位置づけられる。

植民地前の土地保有の状況について、峯<sup>(17)</sup>は以下のように指摘している。「アフリカの大部分の場所では、土地は原理的に共同体に帰属し、共同体の首長が耕作権や放牧権を個々の独立した農家に保証するという共同体土地保有制度が発達してきた。土地が総体的に広いアフリカの農業は粗放的な傾向が強く、焼畑にもとづく移動耕作にせよ、家畜の放牧にせよ、あるいは狩猟採取活動にせよ、土地の区画は明確になりにくかった。そこで

は不動産の私有は例外的であり、地租の徴収といった形での余剰の抽出は、制度的に成立しにくい。」

共同体のあり方は地域によって異なるものの、ほぼ共通するのは首長(Chief)－リネージュ－世帯員という重層的な構成をとっている点である。こうした縦に繋がる構成はそれぞれの社会の政治構造と符号しているが、首長が多数競合的に存在する場合もあれば、集権的な王権が成立している社会もある。また、リネージュ（同族集団）は父系であることが多いが、一部に母系もある。

例えば、かつてタンザニアのキリマンジャロ山間に拠点を置くチャガ族の場合<sup>(18)</sup>、山間地の農地はリネージュによる保有であり、その相続は長男と末息子に限定され、基本的に女性には保有の権利がない。これに対して、低平坦地の農地は首長の指揮のもとで地区割りされ、移動耕作および放牧に供されている。1900 年前後の同地域の人口は 10 万人弱で、30 強の首長がいたとされる。

なお、アフリカ社会における土地の共同体的保有について、補足しておかなければならぬのは、そこでは真の所有権関係が存在しているわけではなく、したがって所有権が共同所有と私的所有とに二分されるというものでないという点である<sup>(19)</sup>。同一の地片においても個々の権利と集団的な権利が共存することが多く、樹木の保有についても重層的な権利が付与されていることがある。また、居住移動性が高いアフリカ社会では、土地保有自体が開放的であり、こうした面では共同体規制が強く働く特徴を示す。

さて、植民地時代以降のアフリカの農地保有制度の変遷について、Basset<sup>(20)</sup>によれば以下のようになっている。植民地時代に宗主国は、首長制を行政組織として取り込んだ統治を行ったことが多かったが、土地保有制度については初期には慣習的なそれを支持しつつも、やがて輸出農産物の生産向上をめざして徐々に私的保有に向かっていった。その場合でもその動きは直線的ではなかった。私的保有がむしろ良好な農地保全の障害となつた事例などがあったためである。

独立後の中断の後、1980 年代以降になって、伝統的な土地保有制度は、個別保有を認める方向へ転換する。独立後の政府は、単に植民地時代の法制度を維持するか改訂するのみであったが、伝統的な保有制度が農業構造改革の障害として認識されたからである。この点では、資本主義を指向する諸国においても、社会主义に傾斜した諸国でも共通している。後者の場合には、伝統的な保有制度は生産上で不効率であると意識されているばかりでなく、資本家階級の形成を促進するものとして忌避されている。そこでは長期的な個別占有権を付与する方向が追求された。

そして、かかる個別保有に向かっての制度改革は、農業改革の万能薬と意識され過大な期待が寄せられた。

Basset らの共著<sup>(21)</sup>は、こうした状況を批判的に検討するという立場から、主に政治過程に注目した土地保有問題の理論化を図り、あわせて事例調査に依拠した土地保有問題をめぐる紛争状況を描き出している。この中で Bloch<sup>(22)</sup>は、セネガル東部の稻作灌漑事業の導入に伴う農地保有の変容過程を追跡している。慣習的な利用に供せられていた農地に

水田造成がなされたが、水田は平等主義に基づく分配（地域の住民で生産的に利用することを希望する者への配分は拒否されない）が、想定されていた。しかしながら、現実にはかつての上位階層や経済的地位を高めた新興勢力層による取得を結果し、かつての奴隸層などの下位階層や女性達を排除するところとなった。農地を取得した勢力は、農地配分権を持つ地方行政庁や議会との癒着を深めて新たなエリート層となりつつある。

このような事例を基に、Basset らは農地の個別保有へ向けた動きが抱えている問題を浮き彫りにしつつ、個別化が必ずしも農業生産性を向上させるとは限らないと指摘している。むしろ慣習的な土地保有制度が持っている柔軟性や開放性に依拠しつつ保有制度の民主的な運営を漸進的に進めるべきだ、としている。

- 注(1) 峯 [1999] 74～75 頁。
- (2) タンザニアにおける実態は、辻村 [1998] 71～72 頁参照。
- (3) 峯 [1999] 69～71 頁参照。
- (4) 末原 [1998] 15～26 頁参照。
- (5) 平野 [2002] 21 頁参照。
- (6) (4)に同じ。
- (7) 平野 [2002] 177～179 頁参照。
- (8) 例えば、ガーナ政府が進めている近代単作農法を批判し、農家経済に負担を強いることが少ない合理的な農法としての在来混作農法の再評価を行った細見 [1996] を参照。
- (9) 廣瀬 [1998] 149 頁参照。
- (10) 木内 [1998] 185～186 頁参照。
- (11) 廣瀬 [1998] 150～152 頁参照。
- (12) 木内 [1998] 186 頁、同様の指摘は若月 [1995] 101～104 頁。
- (13) 木内 [1998] 187 頁および若月 [1995] 97～100 頁参照。
- (14) 若月 [1995] 111～116 頁。なお、若月はなぜ西アフリカにおいてアジア的な水田システムが発達しなかったかについて歴史的および生態学的な考察を加えている（同書 118～121 頁参照）。
- (15) 東アフリカにおいても一部の地域では水田稲作が展開している。その一例がわが国の援助によるタンザニア・キリマンジャロ農業開発計画である。同プロジェクトによってローア・モシ地域では 1,100ha の水田造成が行われ、高収量品種の IR54 を中心とした栽培で、6～7 トン／ha の収量を実現している。1985～1997 年の収量は、5.5～7.8 トン／ha で、最高年と最低年を除けば 6.1～7.0 と安定しており、先に示した同地区のメイズ（第 1 図）とは対照的である。プロジェクトの経過およびプロジェクト対象農民の経営実態等については香月 [2001] を参照されたい。

なお、このプロジェクトに対して坂本 [1998] (50～51 頁) は、伝統的な農法や内発的発展などが全く考慮外において「近代化農法」の移転を目指したものとして

批判している。しかし、従来型の畑作営農と比較して飛躍的な土地生産性上昇を達成した稻作は、その後プロジェクト地域外へ向かって自生的な拡大を示している。その面積は河川上流部を中心に 5,000ha とも言われている。この事例から見る限りではあるが、水田稻作導入のインパクトはかなり大きく、普及可能性が示唆されたことになろう。

- (16) 吉田 [1999] 391 頁参照。
- (17) 峯 [1999] 67 頁。
- (18) Moore [1986] による。農地保有については同書 82~84 頁、首長数および人口については同 16~17 頁参照。なお、首長とりネージュ長との間に、地区長 (district head) がいた。
- (19) 吉田 [1975] 3~9 頁参照。
- (20) Basset [1993] 5~18 頁参照。
- (21) Basset, Thomas J. and Crummey, Donald E. (edited) [1993]
- (22) Bloch, Peter C. [1993] 222~243 頁。

## VI おわりに

これまで検討してきたことを若干の補足を加えながらまとめれば以下のようになる。サハラ以南のアフリカでは、産業化を伴わない人口増加という開発途上国に固有の問題状況が深化している。この動向には都市部の人口の肥大化を伴っているが、経済成長が無い下での人口増加は、食糧の有効需要の増加には繋がりにくい。まずもって、こうした事自体が食糧問題の深刻な状況を現している。

一方で、食糧生産を担っている農業セクターでは、労働資源の大半を投入しながらも、低い生産性のままどまっており、食糧自給の達成がより困難となってきている。

アフリカ農業は、気候不順、劣悪土壤、乾燥（水不足）、可耕地不足<sup>(1)</sup>といった自然的制限要因を抱えており、このことによる土地生産性の低さは否めない。もっとも、伝統的な営農方式はこのような自然条件の厳しさ下で、危険を回避あるいは分散するという観点から組み立てられたという性格が強いものであったと考えられる。こうした点では、これらの営農方式は環境への負荷が少ない持続的な営農方式という評価はありうる。

しかしながら、成長しない経済の根本原因が農業部門にあるとすればアフリカにおける自然的、社会的条件を踏まえて新たな農法の確立・転換が大きな課題として提示される。また、都市部の人口増加と関係して、食糧の流通問題について運送、商業活動が効率的に行われるほどには競争的ではないといった問題状況も無視することができない<sup>(2)</sup>。

アフリカ諸国における開発戦略は、経済成長の鍵を握っていると目される農業部門に軸足を移しつつあるといえるが、単なる経済自由化だけでは、この問題は解決できない面が多い。意識的な農業発展へ向けてのアフリカ諸国政府の開発戦略が重要であり、これとか

かわる援助のあり方が注目されるところである。

そして開発戦略を進めるに当たって、留意しなければならない点は、土地保有制度の変革をめぐっての動向などから示唆されるように、経済的な取り組みと抜きがたく関連している政治的状況への配慮であろう。峯<sup>(3)</sup>は、「先に豊かになろうとする少数者の行動を抑制する倫理的規範が崩れていくとき、社会を平準化させてきた安全装置は機能不全を起こし、緊張を高める結果になるかもしれない」と指摘している。アフリカにおける開発問題は、すぐれて政治経済的なアプローチが必要なのである。

注(1) アフリカにおける可耕地不足については、III 2. で触れたが、Basset [1993] も、他の第3世界地域では農地が集中し不足する傾向があるが、もはやアフリカをその例外と見なすことはできない（同書4頁）、と指摘している。

(2) IVでみたような不効率な流通インフラの下では、食糧品の小売価格は生産者価格と比較して、かなり割高となっているとみられる。この点に関連して、タンザニアの米流通の実態を調査した Sakurai [2003]によれば、首都での小売価格は南部産地の生産者価格の約3倍となっている。

(3) 峰 [1999] 262頁。

#### (引用文献)

- 池野旬 [1996] 「タンザニアにおける食糧問題—メイズ流通を中心に—」（細見・島田・池野 [1996]）
- 池野旬・武内新一編 [1998] 『アフリカのインフォーマル・セクター再考』アジア経済研究所
- 小倉充夫 [1982] 『開発と発展の社会学』東京大学出版会
- 掛谷誠 [1998] 「焼畑農耕民の生き方」（高村・重田編著 [1998]）
- 香月敏孝 [2001] 『タンザニア・キリマンジャロ農業開発計画下における農家経済の動向—ローラ・モシ地域 1999 年農家調査から—』（国際農業研究情報No.21、国際農林水産業研究センター）
- 門村 浩 [1999] 「自然とその変動」（川田編著 [1999]）
- 川田順造編著 [1999] 『アフリカ入門』新書館
- 木内知美 [1998] 「熱帯アフリカ土壤の特性とその管理技術」（高村・重田編著 [1998]）
- 坂本慶一 [1998] 「アフリカ農業の内発的発展—その可能性を探る」（高村・重田編著 [1998]）
- 重田眞義 [1998] 「アフリカ農業研究の視点」（高村・重田編著 [1998]）
- 末原達郎 [1995] 「バシ人の焼畑農業」（渡部監修 [1995]）
- 末原達郎 [1998] 「アフリカ経済をどうとらえるか」（末原編 [1998]）

- 末原達郎編 [1998] 『アフリカ経済』世界思想社
- 高村泰男 [1995] 「農耕文化の特徴と変容」（渡部監修 [1995] ）
- 高村泰男・重田真義編著 [1998] 『アフリカ農業の諸問題』京都大学出版会
- 武内新一 [1998] 「コンゴの食糧流通と商人－市場構造と資本蓄積－」（池野・武内編 [1998] ）
- 辻村英之 [1998] 「タンザニアの構造調整」（末原編 [1998] ）
- 早瀬保子 [1999] 『アフリカの人口と開発』アジア経済研究所
- 平野克己 [2002] 『図説アフリカ経済』日本評論社
- 廣瀬昌平 [1998] 「農耕様式の多様化とその変容過程－ケニア、ザイールの事例から－」（高村・重田編著 [1998] ）
- 福井勝義 [1999] 「農耕・牧畜民」（川田編著 [1999] ）
- 細見眞也 [1996] 「ガーナの食糧問題と混作農法」（細見・島田・池野 [1996] ）
- 細見眞也・島田周平・池野旬 [1996] 『アフリカの食糧問題－ガーナ・ナイジェリア・タンザニアの事例－』アジア経済研究所
- 峯 陽一 [1999] 『現代アフリカと開発経済学』日本評論社
- 吉田昌夫 [1975] 「アフリカにおける土地保有制度の特質と農業社会の変容」（吉田昌夫編『アフリカの農業と土地保有』、アジア経済研究所）
- 吉田昌夫 [1999] 「商品経済の進展と開発の問題」（川田編著 [1999] ）
- 若月利之 [1995] 「内陸小低地における西アフリカ型稻作」（渡部監修 [1995] ）
- 渡部忠世監修 [1995] 『アフリカと熱帯圏の農耕文化』大明堂
- Basset, Thomas J. and Crummey, Donald E. (edited) [1993] "Land in African Agrarian Systems," The University of Wisconsin Press.
- Basset, Thomas J [1993]"Introduction: The Land Question and Agricultural Transformation in Sub-Saharan Africa ",Basset, Thomas J. and Crummey, Donald E. (edited)[1993]
- Bloch, Peter C.[1993]"An Egalitarian Development Project in a Stratified Society: Who Ends Up With the Land? ", Basset, Thomas J. and Crummey, Donald E. (edited) [1993]
- Moore, Sally Falk [1986]"Social Fact and Fabrications: "Customary" law on Kilimanjaro 1880-1980", Cambridge University Press.
- Sakurai, Seiichi [2003]"Evaluation of Tanzanian Rice Marketing in the Late 1990's－Market Structure and Performance after Market Liberalization－"（『フードシステム研究』第10巻第1号）